

群馬県建設業協会（青柳剛会長）が、会員企業や下請企業の災害対応組織力に関する実態調査をまとめた。災害時の緊急対応などに当たるオペレーターや作業員ら「災害応急対策基礎人員」が、6年前に比べて約2000人（約27%）も減少しているというショッキングな内容。群馬建協は、建設産業の最低限の経営が維持できるような「限界工事量」の確保を提唱しているが、現実には最前線の担い手が少なくなっており、「限界工事量を割り込んでいる緊急的な事態ではないか」（青柳会長）と危機感を募らせている。

（編集部・牧野洋久）

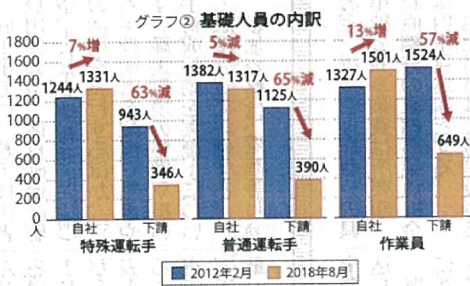
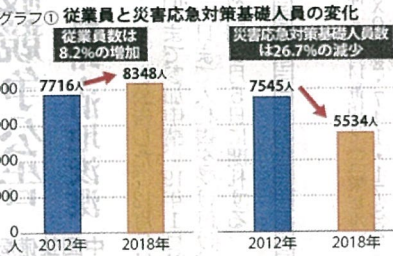
実態調査の対象は会員企業と会員企業の下請企業で、8～9月に実施した。前回は東日本大震災から1年後に行っており、6年前と現在の状況を比較している。会員企業の従業員数は、本部会員278社中240社（86%）が回答した。従業員と災害応急対策基礎人員の変化（グラフ①）を見ると、4月時点の総従業員数は8348人で、12年4月実績（7716人）と比べて8%増となった。規模が大きい会社が新規で入会したことや、社会保険未加入対策の進展に伴う底上げなどが影響したと見ている。内訳は、土木部門が3575人で最も多く、建築部門が2556人で続いている。12年4月実績との比較は土木部門6%増、建築部門15%増となっている。

下請企業も含めた災害応急対策基礎人員については、本部・支部会員343社中322社（94%）から回答を得た。全体の出勤可能人員総数は8月時点で5534人。12年2月実績（7545人）に対して27%減と大きく減少している。内訳は自社（元請企業）4149人、下請企業1385人となっている。

危うい災害対応

基礎人員3割減

下請の弱体化が浮き彫り 限界工事量意識した予算・政策を



基礎人員の内訳を見ると、元請企業が増加または比較的小幅な減少なのに対し、下請企業は大幅に減少している。12年2月実績と比べて、下請企業は特殊運転手63%減、普通運転手65%減、作業員57%減と、いずれも

大きく落ち込んだ（グラフ②）。青柳会長は「皮膚感覚」として、災害対応に従事する人が少なくなっているとの印象を受けていたという。

今回の結果は、それを裏付けるデータとなっており、青柳会長は「地域の環境や気象に精通した人でなければ災害対応できない。災害に対応できる余力が減っている」と警鐘を鳴らしている。

要因については、青柳会長は「地域密着型の工事が減っている。金額的には同じように発注されているが、地域の人を育てる工事内容になっていない」と指摘。群馬県内だけではなく全国でも同じような事態が起きているとの認識を持つ。建設現場

スコープ 地域建設業

群馬建協調べ

の生産性向上策 i-Constructionを進めつつ、地域密着型工事もしっかりと死守する必要があるとの見解だ。

こうした実態を踏まえて、群馬建協は「災害対応組織力を確保・維持するための提言」を取りまとめた。提言では「社会資本整備・維持の中長期的な事業計画に基づく予算確保・事業執行」をはじめ、▽地方の防災危機管理体制を維持するための公共事業予算の安定的確保▽頻発する災害に対応するための大規模な補正予算の編成▽地域を守る建

自民党での要望活動。左から二階幹事長、青柳会長、林幹事長代理。5日、東京・永田町の自民党本部で



設業の組織力強化と地方建設業の安定的経営基盤の確保▽働き方改革の推進▽生産性革命深化へのICT（情報通信技術）活用

の推進の6項目を掲げた。「災害時の地域貢献や限界工事量を意識しながら、事業量や制度も作り上げていく必要がある」（青柳会長）との危機意識を込めている。群馬建協は政府による国土強靱（きょうじん）化に向けた集中投資も災害対応を見据えて、地域建設業の組織力を強化するという観点が重要と見ている。

重機保有も15%のマイナスに

群馬建協は、会員企業による建設機械の保有状況も調査した。リースや下請企業保有分も含めた総数は4456台。前回の12年2月実績（5224台）よりも15%減となっている。内訳を見ると、自社保有が3603台で前回実績との比較で20%増えたのに対し、下請企業保有は660台で81%減と大きく減った。災害応急対策基礎人員と同様、下請企業での減少が目立つ。

このほかの機材は投光機が31%減の1606台、発電機が23%減の898台などとなっている。大型土のう（42%増、7894枚）のように拡充されている物もある。群馬建協は土のう袋やブルーシートなどを流通ルートに乗せながら、一定量を常時備蓄する取り組みも進めている。

要望活動も積極的に展開中だ。10月17日には、群馬県沼田市にある利根沼田テクノアカデミーを石井啓一国土交通相が視察した際、青柳会長が提言書を手渡した。今月5日には、自民党の二階俊博幹事長と林幹雄幹事長代理と会談。提言とともに限界工事量の確保を改めて要望した。二階幹事長は「基本として大事なこと」と応じた。

青柳会長は、「今後も業界を取り巻く環境の変化に対して、タイムラグ無くメッセージを発信していく」と話している。